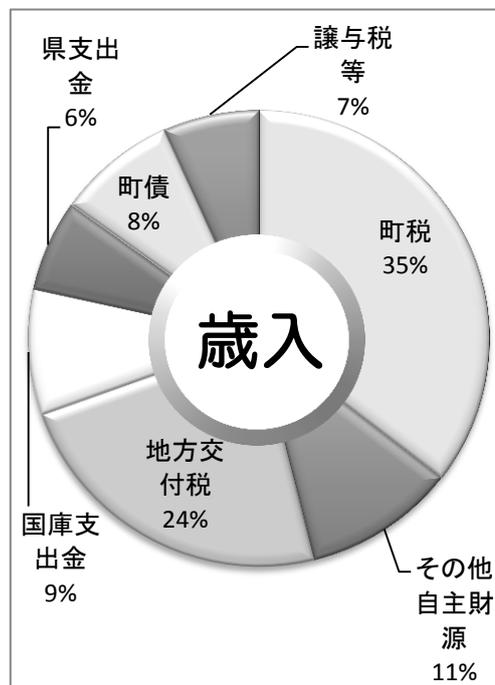


平成29年度決算（一般会計）

（千円単位）

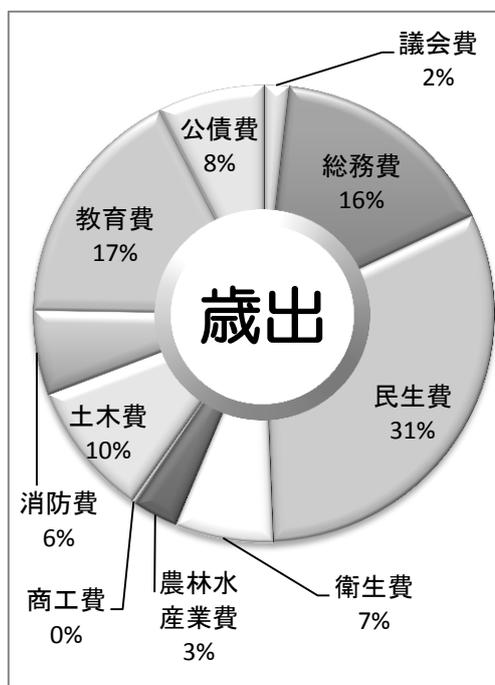
歳入総額 32億8062万2千円

	歳入	H29決算額	H28決算額	前年比(%)
自主財源	町税	1,163,133	1,157,652	0.5
	分担金及び負担金	19,067	34,868	△45.3
	使用料及び手数料	46,140	38,657	19.4
	財産収入	2,188	3,048	△28.2
	寄附金	11,367	5,517	106.0
	繰入金	112,599	16,420	585.7
	繰越金	119,361	187,101	△36.2
	諸収入	38,547	42,894	△10.1
	小計(自主財源合計)	1,512,402	1,486,157	1.8
	依存財源	地方譲与税	38,819	38,360
利子割交付金		2,667	1,478	80.4
配当割交付金		5,246	3,772	39.1
株式等譲渡所得割交付金		6,102	1,912	219.1
地方消費税交付金		147,143	141,100	4.3
自動車取得税交付金		11,932	8,732	36.6
地方特例交付金		7,160	4,679	53.0
地方交付税		770,088	803,585	△4.2
交通安全対策特別交付金		1,147	1,096	4.7
国庫支出金		290,838	274,587	5.9
県支出金		211,984	232,095	△8.7
町債		275,094	309,300	△11.1
小計(依存財源合計)		1,768,220	1,820,696	△2.9
歳入合計		3,280,622	3,306,853	△0.8



歳出総額 31億7969万円

歳出	H29決算額	H28決算額	前年比(%)
議会費	55,299	55,589	△0.5
総務費	514,546	507,859	1.3
民生費	1,000,847	969,856	3.2
衛生費	217,934	199,760	9.1
農林水産業費	99,661	144,615	△31.1
商工費	10,990	16,757	△34.4
土木費	302,049	425,853	△29.1
消防費	191,869	204,756	△6.3
教育費	548,368	422,795	29.7
公債費	238,127	239,652	△0.6
災害復旧費	0	0	
歳出合計	3,179,690	3,187,492	△0.2



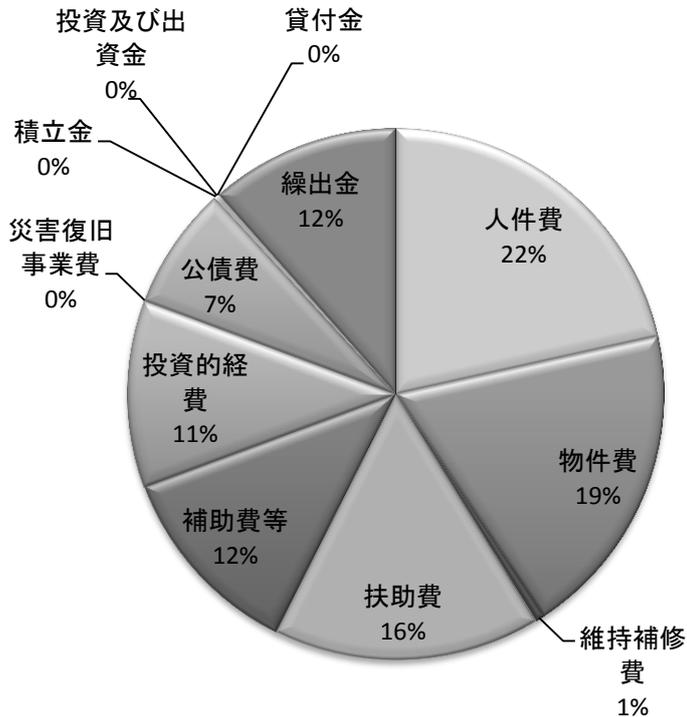
歳入について、町税は法人税割の増収等により微増となりました。防災行政無線戸別受信機更新費用が前年度より少なかったため、その分の特別交付税が減額となり、地方交付税全体としては減額となりました。繰入金について、財政調整基金から1億円の繰入を行いました。

歳出について、農林水産業費は平成28年度に担い手確保・経営強化支援事業費補助金があったことや、平成28年度に木曾川右岸緊急改築事業負担金を繰上げ償還した関係で平成29年度は減額となりました。教育費は中学校の障がい児対応工事により増額となりました。

平成29年度一般会計決算を性質別に分析

(千円単位)

性質別項目	金額
人件費	683,805
物件費	609,831
維持補修費	18,629
扶助費	512,511
補助費等	380,141
投資的経費	361,285
災害復旧事業費	0
公債費	238,127
積立金	6,152
投資及び出資金	0
貸付金	3,500
繰出金	365,709
合計	3,179,690



※主な項目の説明

人件費	職員の給与や退職金、議員の報酬など
物件費	光熱水費、消耗品費、備品購入費、委託料など
維持補修費	公共施設の修繕料など
扶助費	生活保護費や児童手当などの経費
補助費等	一部事務組合や各種団体への負担金や補助金
投資的経費	道路や施設などを整備するための費用
公債費	借入金の元金や利子を返済するための費用
繰出金・積立金	特別会計などへ繰り出したお金や基金への積立金

平成29年度決算における基金・町債(借金)の状況

(千円単位)

基金残高

年度	財政調整基金	特別会計 公営企業会計	その他 目的基金等	合計
平成28年度	1,265,623	489,367	691,990	2,446,980
平成29年度	1,166,559	503,608	692,075	2,362,242
差し引き	△99,064	14,241	85	△84,738

町債(借金)残高

年度	一般会計	公営企業会計 (下水道など)	合計
平成28年度	2,652,723	961,099	3,613,822
平成29年度	2,709,876	899,194	3,609,070
差し引き	57,153	△61,905	△4,752

町民一人あたりに換算すると・・・

基金	288万円
町債(借金)	440万円

平成29年度決算（特別会計等）

■特別会計■

単位:千円

会計名	区分	H29決算額	H28決算額	比較増減	前年比(%)
国民健康保険	歳入	1,092,443	1,074,369	18,074	1.7
	歳出	945,386	961,754	△16,368	△1.7
	差し引き	147,057	112,615	34,442	30.6
後期高齢者医療	歳入	77,284	68,733	8,551	12.4
	歳出	74,712	66,727	7,985	12.0
	差し引き	2,572	2,006	566	28.2
介護保険	歳入	601,489	566,507	34,982	6.2
	歳出	573,318	537,070	36,248	6.7
	差し引き	28,171	29,437	△1,266	△4.3
農業集落排水事業	歳入	66,209	211,461	△145,252	△68.7
	歳出	54,502	208,135	△153,633	△73.8
	差し引き	11,707	3,326	8,381	252.0
公共下水道事業	歳入	186,203	192,928	△6,725	△3.5
	歳出	178,616	187,900	△9,284	△4.9
	差し引き	7,587	5,028	2,559	50.9

■公営企業（上水道事業）■

	区分	H29決算額	H28決算額	比較増減	前年比(%)
収益的収支	収入	217,986	213,890	4,096	1.9
	支出	187,422	181,841	5,581	3.1
	差し引き	30,564	32,049	△1,485	△4.6
資本的収支	収入	13,421	7,464	5,957	79.8
	支出	62,166	48,193	13,973	29.0
	差し引き	△48,745	△40,729	△8,016	19.7

財政健全化判断比率・資金不足比率

指標	H29決算額	H28決算額	比較増減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	20.0%
実質公債費比率	3.7	5.3	△1.6	25.0%
将来負担比率	—	—	—	350.0%
資金不足比率	—	—	—	20.0%

財政の健全化を示す4つの指標（「地方公共団体の健全化に関する法律」により公表）は、いずれも国の定める早期健全化基準等を大きく下回る結果となりました。実質公債費比率については前年度から1.6%減の3.7%となりました。ゼロを目指す指標ではありませんが、計画的な借入れを行って数値が膨らまないよう調整していきます。

■各指標の意味■

実質赤字比率	財政規模に対する赤字額の比率により、町の財政が黒字か赤字かを判断するものです。
連結実質赤字比率	特別会計を含めた赤字額の比率により、町の財政が黒字か赤字かを判断するものです。
実質公債費比率	財政規模に対する元利償還金等の比率により、借金の返済に係る財政負担の程度を示すものです。
将来負担比率	財政規模に対する将来負担額（実質的な負債総額から負債に充てることができる基金等を控除した額）の比率により、町の財政の将来的な財政負担の程度を示すものです。
資金不足比率	公営企業（上水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業）の事業規模に対する資金の不足額の比率により、公営企業の会計が黒字か赤字かを判断するものです。